

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No	交付金事業の名称	事業内容	事業始期			事業終期			事業予算額 [単位:千円]	事業額 [単位:千円]	交付金 充当額 [単位:千円]	目標指標①	実績値①	単位①	事業効果
			年	月	日	年	月	日							
1	軽自動車OSS対応等システム改修業務	軽自動車税においてシステム改修を行い、軽JNKSに対応することで納税情報をオンラインで確認できるようにし、軽自動車継続検査用の納税証明書発行を不要とすること、またOSSでは軽自動車の検査申請や手数料及び軽自動車税の納付をインターネットでできるようにする。このことで、住民が来庁して手続きをする必要がなくなり、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの低減を図る。	令和	4年	4月	令和	5年	1月	1837	1837	1837	納税証明書発行枚数 0枚 (R3 703枚)	R5発行枚数 173枚 (令和5年1月より稼働している)	枚	二輪小型自動車が軽JNKSに対応していなかったり、継続検査業者が必要書類として求めていたりするので0枚にはならないが、大幅に減少した。
2	高齢者インフルエンザ接種支援	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による高齢者の重症化を防ぐため、高齢者がインフルエンザの予防接種を受ける費用を負担する。	令和	4年	10月	令和	5年	3月	4228	4171	4171	インフルエンザ予防接種者 4,228人	4171人	人	接種費用が有料の時に比べて8.5%接種率が上昇した
3															
4	ヘルスロード整備事業	コロナ禍による外出規制のため、自宅に閉じこもりがちとなった住民の健康増進を目的にヘルスロードを整備する。	令和	4年	8月	令和	5年	3月	30000	30470	30470	年間延べ利用者数 1,800人	令和5年4月オープンのため、実績は令和5年度末になる。		R4年度 勢野北公園に複合型健康遊具 1台東屋 1棟ベンチ 2脚を設置、隣接する職員駐車場に電気自動車用急速充電器 1基を設置し、利用されている。
5	通学路ビーコン設置工事	コロナ禍により登下校時に子どもたちを見守る地域の目が少なくなっていることに加え、登下校の見守りの地域ボランティアは高齢者が多く、見守り活動による接触での感染が危惧される。発信機を携帯した児童が通学路上にある受信機を通過すると、保護者や家族に通知が届くシステムを構築し、コロナ禍においても児童が安心して通学できる環境を整備するとともに見守り活動等での接触による感染リスク低減を図る。	令和	4年	4月	令和	5年	3月	16285	15781	15781	利用者数 小学1、2年生50%	88.83%	%	令和5年度末小学生全体で88.3%の利用があり、安心して登下校通学できる環境を構築することができた。
6	給食材料費値上げ補填措置	コロナ禍により高騰する給食食材の高騰分を事業者へ負担し、保護者への経済的負担を軽減する。	令和	4年	4月	令和	5年	3月	6283	5393	5393	給食費の値上げを実施しない	達成		保護者への経済的負担を軽減することができた。
7	宅配バッグ活用事業 (SDGs普及プロジェクト)	コロナ禍によりネット販売等が増える中、荷物受け取り時の接触を防ぐ「置き配」を促進するため、宅配ボックスを希望する住民に配布を行う。また、「置き配」の促進は、再配達を防止し、その分運送が減ることで、二酸化炭素の排出を削減した環境の改善にも繋がる。	令和	4年	4月	令和	5年	3月	3000	2850	2850	宅配ボックスの配布数 300個	340	個	外出中に受け取れたという声があるように、二酸化炭素の排出削減に一定の効果があった。
8	業務継続計画 (BCP) 策定業務	新型コロナウイルス感染症により職員が罹患や濃厚接触者となり長期間出勤できない場合や大規模災害による災害対応に迫られる場合にも現場業務を継続するため、膨大な業務の中から優先すべき業務を特定し、それを遂行するための必要資源を準備をする業務継続計画を策定する。	令和	4年	7月	令和	5年	3月	4840	4609	4609	業務継続時における、住民対応窓口の対正常時比50%以上の開設	令和4年度はこのような事態に陥る事は無かった。実績は令和5年度末になる。		令和4年度はこのような事態に陥る事は無かったが、業務継続時における、住民対応窓口の対正常時比50%以上の開設を目指す。
9	婚活事業SVM	コロナ禍で出会いがなく、人口の自然減少が顕著に進む中、ボランティア (メンター) を募集・養成し、婚活支援センターを設置する。そして、レポートでの結婚相談やマッチング等が行える環境整備や結婚や子ども等に関する様々な相談対応を通して、人口の自然増加 (出生数増加) に繋げる。	令和	4年	7月	令和	5年	3月	3462	3462	3462	婚活支援センター設置数 1箇所	1	箇所	婚活に関するリモート相談が可能な相談所 (婚活支援センター) 及び、専門の養成講座を受講した支援員を配置する事で、コロナ禍に沿った婚活事業を開始できた。
10	ふれあい交流センタートイレ設置工事	ふれあい交流センター1階集会所前のトイレが、男女共用トイレのため、集会・会議の際には混雑し3密状態となっている。また、避難所にも指定されており、災害時には多くの住民の方が避難される場所でもあることから、3密状態を回避し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、新たに女子トイレを設置する。	令和	4年	7月	令和	4年	9月	943	858	858	施設内でのクラスター発生を0にする。	0	件	新たに女子トイレを施設内に設置する事で、これまで発生していた3密状態の解消に繋がり、クラスター発生を未然に防ぐ事ができた。
11	高齢者補聴器購入助成	コロナ禍のマスク着用により、日常の会話聞き取りにくい状況にある高齢者に対して補聴器の購入を助成し、感染症対策及び高齢者の社会参加、地域交流を支援する。	令和	4年	7月	令和	5年	2月	500	38	38	支援者数 50人	2	人	目標を達成できなかったが、一定の効果があった。
12	町内幼児施設用抗原検査キット購入	コロナ禍において、町内幼児施設の職員が濃厚接触者となった際、出勤可能か判断するための抗原検査キットを購入する。抗原検査キットの導入により、職員の早期復帰が可能となり、休園等を防ぐことができる。	令和	4年	6月	令和	4年	8月	1001	531	531	各園での休園回避とクラスターの発生を0にする。	0	件	施設内の感染拡大防止に効果があった。
13	日本遺産「龍田古道」復元画像作成業務	コロナ禍により、観光客が減少する中、観光客の誘致を図るための観光戦略として、日本遺産に認定された「龍田古道」を視覚的に分かるように動画データとして作成し、観光客誘致のためのPRに活用する。また、学校の教材としても活用する。	令和	4年	5月	令和	5年	3月	3000	2892	2892	観光目的の来訪者数を増加させる龍田大社の訪問客を前年度比10%増			アフターコロナに向け、観光客を確保すべく、日本遺産に認定された「龍田古道」を解説するための新たなツールが整備できた。
14	三郷北小学校施設整備	児童用昇降口その他共用部分及び児童用靴箱は、全児童が使用し、登下校時には一斉に使用するが、劣化が著しく、接触による感染要因にもなることから、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、壁や共用部分の抗菌塗装及び抗菌塗装を施した靴箱に更新する。	令和	4年	7月	令和	4年	9月	9977	9587	9587	感染児童数 R3年度の10%減	275	%増	目標達成はできなかったが、感染症対策として児童が意識する機会にはなった。
15	庁舎自動ドア改修工事	会計課の入口は、町税等の支払いに多くの住民が利用されているが、入口はボタンを押す接触タイプとなっていた。新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の方が利用される場所は、非接触でのドアが望ましく、改修を行う。	令和	4年	6月	令和	4年	7月	518	440	440	庁舎内でのクラスターの発生を0にする。	0	件	クラスターが0であったことから、感染症対策として、ドアを非接触とした効果もあった。
16	地域活性化事業 (奈良クラブ応援事業)	奈良県のプロサッカーチーム「奈良クラブ」が活動本拠地を本町に移し、今年度から運営を開始される。奈良クラブが地域に根付き、また町内にプロのサッカーチームがあることを、コロナ禍で低迷している観光等に活かすため、町内にある郵便ポストを奈良クラブのPRを目的にラッピングし、観光資源とする。また多くの住民にも関心をもってもらい、サッカー観戦を通じ、地域経済を活性化するため三郷町民サポーター推進協議会の活動を支援する。	令和	4年	6月	令和	5年	3月	2706	2407	2407	町の訪問客を前年度比5%増	-1.9%	%	目標は達成しなかったが、ラッピングすることで「あの郵便ポストはなんなのだろう」と疑問をもっていただき、住民の方に関心をもってもらえた。
17	がんばれ子育て応援給付金支給事業	コロナ禍での物価等の高騰による子育て世帯の家計の負担軽減を図るため、15歳までの児童1名につき10,000円の子育て応援給付金を支給する。(対象者 2,950名)	令和	4年	8月	令和	5年	3月	31550	29794	29794	対象世帯給付割合 100%	98.7%	%	子育て世帯への支援に対し、一定の効果があった。
18	町内幼児施設補助金	コロナ禍での物価高騰による経営悪化を防ぎ、保護者負担への転嫁を抑えるため、町内幼児施設に対し運営補助を行う。	令和	4年	8月	令和	4年	9月	2078	2078	2078	対象幼児施設への支援割合 100%	100%	%	対象施設、対象施設利用者へ一定の効果があった。
19	学校給食費の無償化	コロナ禍での物価高騰による保護者への経済的負担を軽減するため小中学生の給食費を無償とする。(令和4年7、9～12月分)	令和	4年	7月	令和	4年	12月	33032	32738	29996	支援率 100%	100%	%	保護者の経済的負担軽減に効果があった。
20	事業復活応援給付金交付事業	コロナ禍で経営が苦しい事業者を支援するため、国の事業復活支援金の制度を活用し支援金を受給した町内の事業者に対し、給付金を上乗せ交付する。(個人事業者5万円、法人事業者10万円)	令和	4年	8月	令和	5年	3月	12600	12600	7500	町内事業者支援 100件	201	件	コロナ禍で経営に苦しむ事業者に対し支援したことにより、事業継続の下支えをすることができた。
21	水道基本料金の減免	コロナ禍における物価高騰に伴う住民の生活支援として、水道の基本料金を減免する。(令和4年9月～令和5年3月)	令和	4年	8月	令和	5年	5月	60530	58621	53028	支援率 100%	100%	%	住民の生活支援として一定の効果があった。
22	対話支援システム機器購入	難聴者の方が窓口等で大声を出さずに対話できる環境を整えることで、新型コロナウイルス感染対策を図るため、対話支援システム (コミュニケーション) を購入する。	令和	4年	7月	令和	4年	10月	3032	2673	2673	庁舎内でのクラスターの発生を0にする。	0	件	コミュニケーションを使用する事で、多くの窓口で大声で対話する事が減少し、庁舎内でのクラスター発生を未然に防ぐ環境を整える事ができた。
23	福祉サービス事業所補助金	コロナ禍による物価等の高騰による経営悪化を防ぎ、福祉サービス利用者が支払う食材費等の価格上昇を抑えるため、事業所に対し運営補助を行う。	令和	4年	8月	令和	4年	10月	1970	1940	1940	対象事業者支援割合 100%	96.2%	%	物価高騰により町内の福祉事業所の負担となっていた経費について、運営補助を行う事で、サービス利用者が支払う食材費等の高騰の抑制に繋げる事ができた。
24	介護サービス事業所補助金	コロナ禍による物価等の高騰による経営悪化を防ぎ、介護サービス利用者が支払う食材費等の価格上昇を抑えるため、事業所に対し運営補助を行う。	令和	4年	8月	令和	4年	11月	3300	3270	3270	対象事業者支援割合 100%	100%	%	食材費等の価格上昇抑制に効果があった。

25	高齢者地域振興券発行事業	コロナ禍での住民の家計を支援するとともに、地域の事業所または店舗における消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、65歳以上の高齢者に地域振興券を発行する。(5,000円/人)	令和	4年	8月	令和	5年	3月	44396	40757	29098	振興券利用割合 90%	97.8%		使用率が高く効果があった。
26															
27	公共交通燃料高騰支援	ガソリンの高騰に伴い運営が厳しい、町で実施する公共交通（予約制乗合タクシー）の運行事業者に対し、予約制乗合タクシー事業の委託料を高騰分増額し、コロナ禍における住民の外出促進を図る。	令和	4年	7月	令和	5年	3月	413	410	410	予約制乗合タクシー の利用者数 前年度10%増	12.4%	%増	ガソリン高騰分を運行事業者に支援することで、運賃を増額することなくタクシー利用ができ、外出促進の効果があった。
28	がんばれ子育て応援給付金支給事業（高校生等）	コロナ禍での物価高騰による子育て世帯の家計の負担軽減を図るため、高校生等1名につき5,000円の子育て応援給付金を支給する。（対象者 650名）	令和	4年	11月	令和	5年	3月	3465	3106	3106	対象世帯給付割合 100%	95.4%	%	子育て世帯への支援に対し、一定の効果があった。
29	幼稚園、保育園等に対する物価高騰対策支援	コロナ禍での物価高騰による経営悪化を防ぎ、保護者負担への転嫁を抑えるため、町内幼児施設に対し運営補助を行う。	令和	4年	8月	令和	5年	3月	3570	3570	3570	対象幼児施設への支援割合 100%	100%	%	対象施設、対象施設利用者へ一定の効果があった。
30	医療機関支援助成金	コロナ禍での物価高騰の影響を受けた医療機関を対象に助成金を給付し、支援を行う。	令和	4年	11月	令和	4年	12月	3300	3300	3300	対象医療機関支援割合 100%	100%	%	コロナ患者の診察も含め、住民の方々の診療にご尽力いただく
31	観光関連施設物価高騰対策支援金	コロナ禍による物価高騰の影響を受けた信貴山地域における観光関連施設を対象に、電気代の高騰分に対し、支援を行う。	令和	4年	11月	令和	5年	1月	4400	4226	4226	対象事業者支援割合 100%	100%	%	対象となる観光関連施設（宿泊施設、温浴施設等）全てに支援したことにより、高騰する電気代の負担を軽減することができた。
32	地方創生テレワーク推進交付金	コロナ禍によりテレワークが進み、企業にとってもクラスターの発生防止やBCPの観点から事務所を分散するケースが増える中、本町に新たなサテライトオフィスを整備するとともに、このサテライトオフィスに進出する企業に対し進出支援金を交付する。	令和	4年	6月	令和	5年	3月	112753	106414	36800	進出企業数 8社	2	社	目標達成はしなかったが、2社が進出したように、一定の効果があった。